

令和 6 年度

事業報告及び収支決算報告書



公益社団法人 高槻市シルバー人材センター

目 次

令和6年度事業報告

事業の概要	1
事業実施報告	2
希望職群別・年齢別会員状況	10
正会員の入・退会状況	11
受託事業実績表	12
職群別実績表（受託事業）	13
年度別契約金額・就業率推移（受託事業）	14
受注件数比率（受託事業）	14
附属明細書	15

令和6年度収支決算

令和6年度収支計算書（損益ベース）	16
貸借対照表	20
正味財産増減計算書	21
正味財産増減計算書内訳表	24
財務諸表に対する注記	27
附属明細書	29
財産目録	30
監事監査報告書	33

令和6年度 事業報告

1. 事業の概要

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類への移行から1年が経過し、さまざまな制約が解除されたことにより、人の往来の増加やインバウンド需要、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化等に伴う世界的な原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、円安による物価高騰の継続、アメリカの政策動向など、先行きの極めて不透明な状況が続きました。

このような状況下ではありましたが、公益社団法人高槻市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、延べ11,500人を超える会員登録者数となり、人生100年時代を迎える中、働く意欲がある高齢者が自己の豊かな経験と能力を活用し、就業を通じて、社会参加による自らの生きがいの充実や健康の維持を目標として、地域への貢献につながる事業運営に取り組む年度となりました。

「第四次中期計画」（令和6年度～10年度）のスタートの年度でもあり、「時代に合った活動的で魅力ある、地域社会に貢献するセンター」を原点の目標と再認識するとともに、これまでの取組みに加えて、デジタル化をさらに推進するなどし、会員及び新たに会員になれる方が安心して就業に取り組めるよう、また、発注者が安心して利用できるセンターをめざして取組みを進めました。

センターが高齢者の就業を促進することにより、高齢者自身の活動的な生活能力を生み出すとともに、その家族や地域社会に活力を生み出し、ひいては活力ある地域社会づくりに貢献するためには、会員数を「第四次中期計画」の目標数値（令和6年度1,100人）に沿うよう取組みを進めることが重要であり、女性会員の入会促進など創意工夫を凝らした取組みを重点的に進め、会員数については、1,096人となり、わずかではありますが2年連続して増となる結果となりました。

また、会員の就業については、就業情報をホームページに掲載するとともに、就業機会創出員による企業及び一般家庭への就業開拓活動や、「介護予防」などといった、いわゆる人手不足分野の事業所をターゲットとするほか、新たにスマートフォンを活用した就業機会の獲得にも努めた結果、全般的な受注契約状況においてはやや減ではあるものの、受託事業収益、派遣手数料等はともに増加となりました。

デジタル関連については、スマートフォンを活用した業務連絡等を導入するとともに、会員向けのスマホ教室を開催するなど、デジタル技術を活用した業務の効率化および、会員のデジタル知識・能力の向上に取り組みました。

次に安全対策については、安全確保を就業の最優先課題とし、会員の安全意識の向上と就業による事故の未然防止に向け、「安全就業基準」等に基づき安全適正就業パトロールを適宜実施するなど、安全の確保に努めました。

消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）については、事業執行の効率

化等を図り、遺漏なく適正に対応しました。

今後も、社会情勢の変化を見据えながらセンターに求められている新しい役割と、これまで期待されてきた役割をバランスよく整合させ、センターの基本理念である自主・自立、共働・共助を踏まえ、会員の「生きがい」と「地域のニーズ」を的確に結ぶことを目標に、会員と役員・事務局職員がこれまで以上に連携を密にし、より一層、地域社会に貢献できるセンターとなるよう努めてまいります。

令和6年度における受託事業及び労働者派遣事業の取組実績等は次のとおりです。

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
会 員 数	1,096人	1,049人	47人
就業実人員数	954人	872人	82人
年間就業率	87.0%	83.1%	3.9%
受注契約件数	4,833件	4,935件	△102件
受託事業収益	44,178万円	43,274万円	904万円
派遣手数料等	729万円	448万円	281万円

以上が令和6年度の事業概要の報告ですが、各事業の実施報告の詳細は、次のとおりです。

2. 事業実施報告

(1) 会員数の拡大と会員の意識向上

① 会員の拡大と意識の把握

- ・会員拡大に向け、入会促進と退会抑制に努めるとともに、各会議での意見や就業相談での会員の生の声を聴き、会員の意識を把握することに努めました。

② 女性会員の拡大

- ・全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）と連携し、女性活躍促進に向けたシルボンヌマークやポスター（「シルボンヌ」は「シルバー」とフランス語の「ボンヌ」（お手伝い・親切の意味）を合わせた造語）を活用するとともに、同好会への声掛けや会員からの紹介制度も引き続き行い、女性会員の増加に努めました。
- ・昨秋、姫路市に於いて開催された「シルバー人材センター全国女性代表者会議」に当センター女性理事が出席し、女性会員の拡大と活躍に向けた取り組みを推進しました。

③ 会員の意識改革

- ・入会説明会において、センターの基本理念や設置目的を分かりやすく説明するとともに、センターの活動がSDGs（国連が定めた持続可能な開発目標）に貢献していることを伝えるとともに、講習会など機会あるごとに意識改革に努めました。

④ 情報発信

- ・ 独自開催となる「高槻市シルバー人材センターフェスティバル」の開催や、市の清掃活動、関連イベントに参画するとともに、公共施設や市営バス内にポスター掲示を行うなど、センターのPRに努めました。
- ・ 会員および仕事の募集を、市長寿介護課および市公民館と連携して会員対象年齢者に募集チラシの配布を行うなどセンターのPRに努めました。
- ・ 「会報」、「ホームページ」、「事務局だより」、「安全就業通信」、「スマートフォン」などを活用して、魅力あるセンターをアピールしました。

⑤ 技能の向上を図る講習会などの実施

- ・ 発注者のニーズに応えられるよう、植木剪定や草刈機械の講習会を開催し、会員の就業に必要な知識や技能の習得・向上と後継者の育成に努めました。講習会は座学を終了後、実技を実施するなど、より実践的な人材育成となるよう、内容の充実を図りました。また、大シ協の高齢者活躍人材確保育成事業との連携により、技能講習や高齢者セミナー受講者を円滑にセンター入会へと繋げました。

(2) 受注拡大と適正就業

① 企業や個人家庭への訪問等

- ・ 就業機会創出員の企業や個人家庭の訪問を継続・強化し、センター事業のPRに努め、就業機会の拡大につなげました。

② 独自事業の継続及び検討

- ・ 独自事業のアンケートを参考に検討を重ねました。

③ 受注拡大

- ・ 受注拡大を図っている近隣市と状況等について意見交換をするとともに、職員自ら公共へのPRに努め受注拡大を図りました。

④ 地域に密着した業務の推進

- ・ 「介護予防・日常生活支援総合事業」に関連する地域密着型業務（簡単な営繕等、一般家庭での仕事）の受注拡大に努めました。
- ・ 空き家管理事業については、関係機関と協議を行いPRに努めました。

⑤ 調査研究

- ・ 市民・事業者アンケートの実施結果を踏まえるとともに、会員からもアイデアを募るなど、受注拡大に向け検討しました。

⑥ 適正就業の推進

- ・ 厚生労働省が示した「適正就業ガイドライン」を引き続き啓発するため、事業部会及び適正就業委員会と連携を図りながら、ローテーション就業やワークシェアリングを推進するとともに、センター1階の掲示板に「ガイドライン」を掲示し、会員に周知を図りました。

⑦ 就業相談の充実

- ・毎月第3・第4木曜日に開催している就業相談では、延べ39人の相談に応じました。

(3) 事業運営の安定

① 事業運営

- ・事業運営については収支バランスを図ることを念頭に、持続できる事業運営、財源確保に努めるとともに、関係機関とのネットワークの充実に努めました。

② 事務費率

- ・令和5年度に改正した事務費率のあり方については、持続可能なセンター運営に向け、引き続き経済情勢や近隣のシルバー人材センターの情報収集に努めました。

③ 補助金の確保

- ・補助金については、高齢社会におけるセンターの社会的役割について、引き続き、国及び高槻市に理解を求め、所要の支援を受けました。

④ 消費税のインボイス制度への対応

- ・令和5年10月から実施された消費税のインボイス制度導入に伴う対応については、会員への周知を図るとともに、全シ協、大シ協と情報を共有し、遺漏なく適切に対応を図りました。

(4) 安全就業の推進

① 安全管理体制

- ・会員の安全就業はセンターの最優先課題であるため、安全部会・安全就業委員会、及び事業部会・適正就業委員会と連携を図りながら、安全適正就業推進員及び補助員による「安全適正就業パトロール」を実施することにより、安全就業の推進に取り組みました。
- ・令和6年2月から令和7年1月末までの12か月間は無事故期間を継続することが出来ました。

② 事故防止措置の徹底

- ・草刈機械等の使用器具類の安全対策や事前点検、安全防護具着用の励行など「安全就業基準」の遵守を徹底するとともに、「就業事故等取扱基準」に基づいた事故内容の分析を行い、有効な安全対策の確立に努めました。

③ 安全意識の普及と啓発

- ・定期的に「安全就業通信」を発行するとともに、事務所に会員事故状況掲示板を設置し、事故発生状況の提供や安全就業委員会の取組などを伝え、会員の安全就業に対する意識の啓発に努めました。
- ・7月を「安全・適正就業強化月間」と定め、全会員への啓発に努めました。

④ 健康管理意識の高揚

- ・「安全就業通信」で自己の健康管理の徹底を呼びかけるとともに、センター1階に設置している「健康情報」の配架棚にチラシ等を置き、情報提供の充実に努めました。

(5) 組織の活性化

① 専門部会の充実

- ・総務部会
事業年度計画の策定、予算の適切な執行、諸規定の整備など事業全般の管理及び運営の推進に努めました。
- ・事業部会
厳しい経済情勢の中、受託業務内容の分析と拡大への検討を行うとともに、適正就業の推進にも取り組みました。また、独自事業については、新たな事業の発案・立ち上げに向け、種々検討を行いました。
- ・安全部会
「安全・適正就業強化月間」の取組、「安全就業通信」の発行など、安全就業の推進に向けて取り組みを行いました。また、就業会員とグループワークを行い、安全就業について議論を交わしました。
- ・広報部会
年2回の会報の発行などを行い、普及啓発に努めました。

② 地域班活動や職群班活動の活性化

- ・地域班活動及び職群班活動として、班会議を開催することにより、意見交換や安全・適正就業の徹底などを図りました。
- ・「事務局だより」などの各種印刷物を会員へ配付しました。

③ 「第四次中期計画」（令和6年度～10年度）の推進

- ・市民から信頼されるセンターを目指し、令和6年度を初年度とする「第四次中期計画」に基づき各事業を適正に推進しました。

(6) 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の推進

① 労働者派遣事業の推進

- ・労働者派遣事業については、大シ協と連携し、公共1件、民間31件を実施しました。

・就業実人員	98人	・就業延人員	10,569人
・会員賃金	49,892,376円	・手数料等	7,287,316円

② 有料職業紹介事業の検討

- ・令和6年度は、実績がありませんでした。

(7) 事務局体制の整備

① 職員の自己啓発

・公益社団法人の職員としての自覚を持ち、職務に精励できるよう、全シ協、大シ協、全国公益法人協会等の主催する研修に参加し自己啓発に努めました。

② 職員間の連携

・大シ協北部ブロックを中心に、職員間の交流を図りました。

③ 会員との意思疎通の推進

・職員が会員の就業先に巡回した時や、窓口での対応、就業相談（月2回）など、また、各会議を通して会員との意見交換等に努め、意思疎通を図りました。

④ 時代に即した事務処理対応

・インボイス制度やフリーランス新法等、時代に即した事務処理手法の取得のため、研修会などに参加し適切な組織運営に努めました。

(8) 事故発生状況

① 傷害事故（前年度：11件）

ア 就業中 1件（ 転倒 1件 ）

イ 就業途上 1件（ 転倒 1件 ）

② 賠償事故（前年度：3件）

ア 就業中 2件（ 損傷 1件 ： 接触 1件 ）

(9) 会議等の開催状況

① 定時総会・監査

会 議	開 催 日	主 な 内 容
定時総会	令和6年6月4日	・令和5年度事業報告について ・令和5年度収支決算報告並びに監査報告について ・理事長に対する権限委任について ・理事の選任について ・令和6年度事業計画について ・令和6年度収支予算について
監 査	令和6年4月23日	・令和5年度事業監査・会計監査について
中間監査	令和6年11月21日	・令和6年度事業中間監査・会計中間監査について

② 理事会

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第1回	令和6年5月9日	・令和5年度事業報告について

会 議	開 催 日	主 な 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度収支決算報告並びに監査報告について ・ 表彰状の贈呈について ・ 理事候補者について ・ 令和6年度定時総会について ・ 職員就業規程の一部改正について ・ 非常勤職員就業要綱の一部改正について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について
第2回	令和6年9月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定費用準備資金の積み立てについて ・ 令和6年度収支補正予算（第1号）について
第3回	令和6年12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度中間決算について ・ 理事及び監事候補者選考委員会の設置について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について
第4回	令和7年2月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員就業規程の一部改正について ・ 職員定年規程の新設について ・ 職員の退職手当に関する規程の一部改正について ・ 職員給与規程の一部改正について ・ 非常勤職員就業要綱の一部改正について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について ・ 就業機会創出員設置要綱の一部改正について ・ 令和6年度収支補正予算(第2号)について ・ 令和7年度事業計画について ・ 令和7年度収支予算について ・ マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）について

③ 専門部会

種 別	主 な 協 議 内 容
総務部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度事業報告 ・ 令和5年度収支決算報告並びに監査報告 ・ 表彰状の贈呈 ・ 理事候補者 ・ 定時総会 ・ 職員就業規程の一部改正 ・ 非常勤職員就業要綱の一部改正 ・ 臨時職員就業要綱の一部改正 ・ 特定費用準備資金の積み立て ・ 令和6年度収支補正予算（第1号） ・ 令和6年度中間決算 ・ 理事及び監事候補者選考委員会の設置 ・ 臨時職員就業要綱の一部改正 ・ 職員就業規程の一部改正 ・ 職員定年規程の新設 ・ 職員の退職手当に関する規程の一部改正 ・ 職員給与規程の一部改正 ・ 非常勤職員就業要綱の一部改正

種 別	主 な 協 議 内 容
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員就業要綱の一部改正 ・就業機会創出員設置要綱の一部改正 ・令和6年度収支補正予算（第2号） ・令和7年度事業計画 ・令和7年度収支予算 ・マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）
事業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業報告 ・独自事業の検討 ・スマホ教室の開催 ・放課後見守り業務
安全部会	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告 ・安全・適正就業強化月間 ・安全就業委員と就業会員との懇談会 ・ヘルメット着用 ・熱中症対策 ・草刈機械及び植木剪定講習会 ・「安全就業通信」発行 ・大シ協安全・適正就業大会 ・安全・適正就業推進員会議 ・安心安全講習会
広報部会	<ul style="list-style-type: none"> ・会報発行 ・市広報誌折込啓発チラシ配布

④ 委員会等

種 別	主 な 取 組 み
安全就業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告 ・安全・適正就業強化月間 ・安全就業委員と就業会員との懇談会 ・ヘルメットの着用 ・熱中症対策 ・草刈機械及び植木剪定講習会 ・「安全就業通信」発行 ・大シ協安全・適正就業大会 ・剪定就業体験、除草就業体験 ・安心安全講習会 ・安全適正就業パトロール
理事及び監事候補者選考委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・理事及び監事候補者の選考
会報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・会報(年2回)の作成、発行
地域委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・定時総会及び全地域班長会議 ・シルバー人材センターフェスティバル ・理事及び監事候補者選考委員会委員の選出 ・地域班別会議の実施
フェスティバル実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターフェスティバル
適正就業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・安全適正就業パトロール
就業適正審査会	<ul style="list-style-type: none"> ・安全適正就業パトロール

(10) 執行体制

役 員	理事長1人 副理事長1人 常務理事1人 理事14人 監事2人
事 務 局	事務局長1人 事務局次長1人
	庶務・經理 主査1人 主任1人 臨時職員1人
	業 務 職員2人 非常勤職員3人 臨時職員3人

希望職群別・年齢別会員状況

(令和7年3月31日現在)

(単位：人)

職群	60歳～64歳		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳以上		計		職群別 構成率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		合計
専門技術群	1	1	8	2	14	1	15	0	10	1	48	5	53	4.8%
技能群	2	0	3	0	10	0	16	1	4	0	35	1	36	3.3%
事務整理群	2	4	16	9	13	7	10	10	6	2	47	32	79	7.2%
施設管理群	5	1	24	4	65	1	72	1	41	0	207	7	214	19.5%
折衝外交群	0	0	3	1	1	6	9	2	0	2	13	11	24	2.2%
軽作業群	7	13	58	36	139	71	135	74	63	19	402	213	615	56.4%
サービス群	1	5	7	9	7	14	7	17	0	4	22	49	71	6.6%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	18	24	119	61	249	100	264	105	124	28	774	318	1,096	100.0%
年齢別構成率	3.8%		16.5%		31.9%		33.8%		14.0%		100%			

合計 1,096人 (未回答含む)

正会員の入・退会状況

(単位：人)

	入会	退会	合計		入会	退会	合計
4月	51	12	1,088	10月	19	21	1,121
5月	19	31	1,076	11月	21	7	1,135
6月	18	10	1,084	12月	19	2	1,152
7月	28	26	1,086	1月	30	50	1,132
8月	6	2	1,090	2月	8	10	1,130
9月	34	1	1,123	3月	6	40	1,096
				合計	259	212	

入会の動機	人員	構成比	退会の理由	人員	構成比
生きがい・社会参加	90人	34.7%	病気（本人）	50人	23.6%
仲間作り	7人	2.7%	シルバー事業を通じて就職	0人	0.0%
時間的余裕	50人	19.3%	その他で就職	33人	15.6%
健康維持・増進	52人	20.1%	死 亡	7人	3.3%
経済的理由	60人	23.2%	転 居	6人	2.8%
その他	0人	0.0%	希望する仕事なし	24人	11.3%
合計	259人	100.0%	就業機会なし	0人	0.0%
			家庭の事情(介護等)	45人	21.2%
			会費未納	15人	7.1%
			加 齢	32人	15.1%
			他団体等への加入	0人	0.0%
			センター運営に対する不満	0人	0.0%
			そ の 他	0人	0.0%
			合 計	212人	100.0%

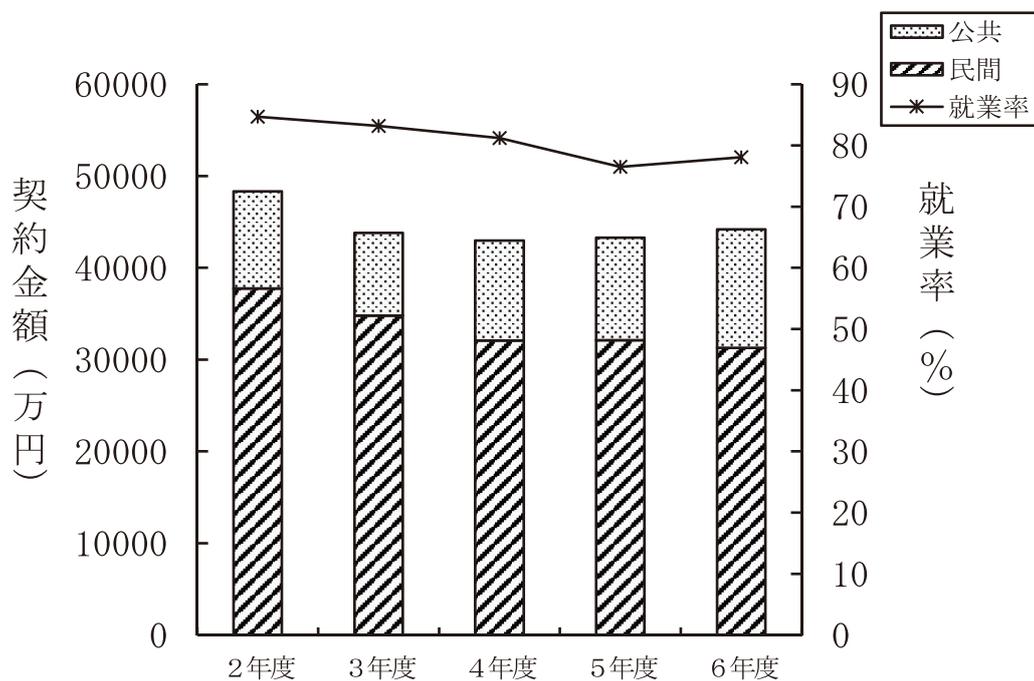
受託事業実績表

年月	区分	年間就業日数 243日	就業延時間 (時間)	就業延人員 (人日)	申込件数 (件)	受注件数 (件)	契約金		約 費		金 額 (円)		就業実人員 (人)	月間就業率 (%)
							配分	金	事	材	料	費		
4月	公共		5,757	1,290	17	17	6,906,725	690,918	218,075	7,815,718			571	52.5
	民間		19,946	5,129	343	343	22,274,826	2,220,974	58,141	24,553,941				
	計		25,703	6,419	360	360	29,181,551	2,911,892	276,216	32,369,659				
5月	公共		6,967	1,508	3	3	8,388,275	839,709	714,336	9,942,320			597	55.5
	民間		22,078	5,511	454	454	24,822,452	2,473,180	200,788	27,496,420				
	計		29,045	7,019	457	457	33,210,727	3,312,889	915,124	37,438,740				
6月	公共		8,365	1,775	3	3	10,142,311	1,014,640	310,699	11,467,650			617	56.9
	民間		22,080	5,495	444	444	25,471,627	2,540,076	189,960	28,201,663				
	計		30,445	7,270	447	447	35,613,938	3,554,716	500,659	39,669,313				
7月	公共		7,604	1,633	1	1	9,194,110	924,392	273,822	10,392,324			614	56.5
	民間		23,288	5,803	417	417	26,755,345	2,668,430	196,648	29,620,423				
	計		30,892	7,436	418	418	35,949,455	3,592,822	470,470	40,012,747				
8月	公共		6,141	1,331	0	0	7,343,108	848,150	957,845	9,149,103			596	54.7
	民間		19,886	5,033	336	336	22,166,630	2,218,680	81,492	24,466,802				
	計		26,027	6,364	336	336	29,509,738	3,066,830	1,039,337	33,615,905				
9月	公共		6,426	1,400	2	2	7,698,673	769,277	481,301	8,949,251			612	54.5
	民間		20,961	5,207	426	426	24,307,152	2,422,815	189,133	26,919,100				
	計		27,387	6,607	428	428	32,005,825	3,192,092	670,434	35,868,351				
10月	公共		7,795	1,803	4	4	9,643,207	1,010,696	559,919	11,213,822			646	57.6
	民間		22,465	5,520	480	480	27,086,085	2,772,809	231,500	30,090,394				
	計		30,260	7,323	484	484	36,729,292	3,783,505	791,419	41,304,216				
11月	公共		9,578	2,093	2	2	11,553,010	1,212,605	802,305	13,567,920			667	58.8
	民間		21,491	5,364	497	497	26,121,510	2,599,414	254,539	28,975,463				
	計		31,069	7,447	499	499	37,674,520	3,812,019	1,056,844	42,543,383				
12月	公共		7,460	1,728	0	0	9,092,754	984,783	1,511,629	11,589,166			617	53.6
	民間		19,989	5,072	421	421	23,974,095	2,387,811	178,318	26,540,224				
	計		27,449	6,800	421	421	33,066,849	3,372,594	1,689,947	38,129,390				
1月	公共		6,541	1,534	2	2	7,979,025	887,408	663,131	9,529,564			594	52.5
	民間		16,269	4,281	303	303	18,977,704	1,890,939	198,689	21,067,332				
	計		22,810	5,815	305	305	26,956,729	2,778,347	861,820	30,596,896				
2月	公共		6,296	1,478	0	0	7,736,155	954,937	1,694,733	10,385,285			604	53.5
	民間		16,479	4,334	296	296	19,197,877	1,912,230	123,966	21,234,073				
	計		22,775	5,812	296	296	26,934,032	2,866,627	1,818,699	31,619,358				
3月	公共		6,672	1,562	0	0	8,072,851	2,530,766	4,238,546	14,842,163			602	54.9
	民間		18,199	4,679	300	300	21,124,478	2,477,755	165,545	23,767,778				
	計		24,871	6,241	300	300	29,197,329	5,008,521	4,404,091	38,609,941				
計	公共		85,602	19,125	34	34	103,750,204	12,667,741	12,426,341	128,844,286			(29.2%)	—
	民間		243,131	61,428	4,717	4,717	282,279,781	28,585,113	2,068,719	312,933,613				
	計		328,733	80,553	4,751	4,751	386,029,985	41,252,854	14,495,060	441,777,899				
1ヶ月平均			27,394	6,713	396	396	32,169,165	3,437,738	1,207,922	36,814,825			期間就業 実人員	856
前年度1ヶ月平均			28,119	6,913	405	405	31,695,354	3,278,549	1,087,527	36,061,430			期間就業率	78.1%

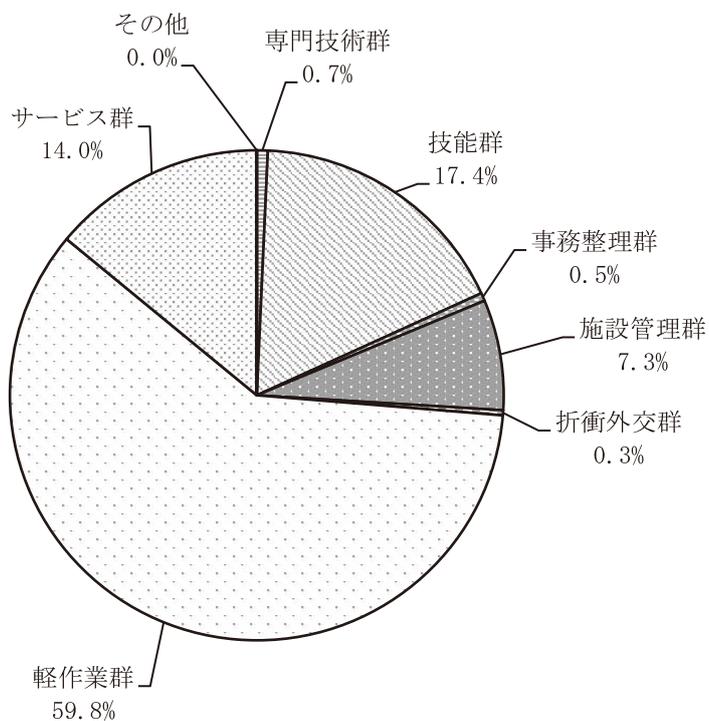
職群別実績表（受託事業）

種別 職群別	受注件数		就業延人員		契約金額	
	(件)	(%)	(人日)	(%)	(円)	(%)
専門技術群	34	0.7	584	0.7	4,064,682	0.9
技能群	829	17.4	2,218	2.8	23,820,741	5.4
事務整理群	25	0.5	1,067	1.3	5,356,261	1.2
施設管理群	346	7.3	22,949	28.5	153,478,444	34.7
折衝外交群	16	0.3	330	0.4	1,521,117	0.3
軽作業群	2,836	59.8	46,205	57.4	226,200,639	51.3
サービス群	665	14.0	7,200	8.9	27,336,015	6.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,751	100	80,553	100	441,777,899	100

年度別契約金額・就業率推移（受託事業）



受注件数比率(受託事業)



附属明細書

事業報告に関する附属明細書に記載すべき重要な事項がないため、省略している。

令和6年度収支計算書(損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受 託 事 業 収 益	481,000,000	460,000	481,460,000	441,251,722	40,208,278
受 取 配 分 金	428,200,000	0	428,200,000	385,662,985	42,537,015
受 取 材 料 費 等	10,000,000	0	10,000,000	14,495,060	△ 4,495,060
受 取 事 務 費	42,800,000	460,000	43,260,000	41,093,677	2,166,323
労働者派遣事業等受託収益	4,800,000	1,200,000	6,000,000	7,287,316	△ 1,287,316
労働者派遣事業受託収益	4,800,000	1,200,000	6,000,000	7,287,316	△ 1,287,316
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	0	1,000
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	0	1,000
介護予防・日常生活支援総合事業収益	529,100	0	529,100	526,177	2,923
介護予防・日常生活支援総合事業収益	455,100	0	455,100	452,627	2,473
介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担金収益	74,000	0	74,000	73,550	450
受 取 会 費	1,651,500	0	1,651,500	1,815,000	△ 163,500
正会員受取会費	1,650,000	0	1,650,000	1,813,500	△ 163,500
特別会員受取会費	1,500	0	1,500	1,500	0
受 取 補 助 金 等	52,539,000	0	52,539,000	52,539,000	0
受取連合交付金	15,600,000	0	15,600,000	15,600,000	0
受取市補助金	36,939,000	0	36,939,000	36,939,000	0
受 取 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000
受 取 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	4,000	0	4,000	851	3,149
特定資産受取利息	4,000	0	4,000	851	3,149
雑 収 益	2,000	0	2,000	5,300	△ 3,300
受 取 利 息	1,000	0	1,000	800	200
雑 収 益	1,000	0	1,000	4,500	△ 3,500
経 常 収 益 計	540,527,600	1,660,000	542,187,600	503,425,366	38,762,234
(2) 経常費用					
事 業 費	526,453,653	1,588,880	528,042,533	482,220,772	45,821,761
支 払 配 分 金	428,570,000	0	428,570,000	386,029,985	42,540,015

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
支 払 材 料 費 等	10,000,000	0	10,000,000	13,965,153	△ 3,965,153
役 員 報 酬	720,000	0	720,000	720,000	0
給 料 手 当	32,852,042	1,572,369	34,424,411	34,230,715	193,696
臨 時 雇 賃 金	6,122,659	△ 588,592	5,534,067	4,499,265	1,034,802
法 定 福 利 費	5,492,825	663,390	6,156,215	5,839,324	316,891
退 職 給 付 費 用	1,798,382	130,319	1,928,701	1,906,481	22,220
賞与引当金繰入額	2,113,482	775,853	2,889,335	2,889,335	0
福 利 厚 生 費	152,215	0	152,215	98,639	53,576
旅 費 交 通 費	167,654	0	167,654	138,430	29,224
通 信 運 搬 費	1,553,389	0	1,553,389	1,245,657	307,732
減 価 償 却 費	2,858,329	△ 250,255	2,608,074	2,608,074	0
什 器 備 品 費	243,000	0	243,000	0	243,000
消 耗 品 費	2,529,020	△ 433,150	2,095,870	1,845,755	250,115
修 繕 費	660,000	△ 181,911	478,089	82,555	395,534
印 刷 製 本 費	2,363,400	△ 990,000	1,373,400	674,951	698,449
光 熱 水 料 費	614,304	0	614,304	514,699	99,605
賃 借 料	4,849,180	140,857	4,990,037	4,688,946	301,091
保 険 料	4,928,648	0	4,928,648	4,709,203	219,445
諸 謝 金	583,000	0	583,000	58,500	524,500
租 税 公 課	11,601,374	750,000	12,351,374	11,531,012	820,362
支 払 負 担 金	783,270	0	783,270	639,090	144,180
委 託 費	3,481,600	0	3,481,600	2,482,228	999,372
支 払 手 数 料	1,132,380	0	1,132,380	749,565	382,815
雑 費	283,500	0	283,500	73,210	210,290
管 理 費	19,187,775	394,065	19,581,840	17,436,139	2,145,701
役 員 報 酬	1,383,000	0	1,383,000	947,000	436,000
給 料 手 当	7,020,772	200,115	7,220,887	7,180,853	40,034
臨 時 雇 賃 金	1,166,221	△ 112,113	1,054,108	857,003	197,105
法 定 福 利 費	1,288,440	155,575	1,444,015	1,369,683	74,332
退 職 給 付 費 用	342,549	24,823	367,372	363,132	4,240
賞与引当金繰入額	502,536	151,335	653,871	653,871	0
福 利 厚 生 費	35,705	0	35,705	23,143	12,562
会 議 費	350,200	0	350,200	78,128	272,072
旅 費 交 通 費	39,326	0	39,326	32,460	6,866
通 信 運 搬 費	364,375	0	364,375	292,188	72,187

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
減 価 償 却 費	670,469	△ 58,702	611,767	611,767	0
什 器 備 品 費	57,000	0	57,000	0	57,000
消 耗 品 費	34,000	0	34,000	24,200	9,800
修 繕 費	90,000	0	90,000	0	90,000
印 刷 製 本 費	480,000	0	480,000	357,258	122,742
光 熱 水 料 費	144,096	0	144,096	120,732	23,364
賃 借 料	1,137,462	33,032	1,170,494	1,099,864	70,630
保 險 料	1,156,102	0	1,156,102	1,104,707	51,395
諸 謝 金	1,593,000	0	1,593,000	1,386,382	206,618
支 払 負 担 金	183,730	0	183,730	149,910	33,820
委 託 費	816,672	0	816,672	582,248	234,424
支 払 手 数 料	265,620	0	265,620	175,823	89,797
雑 費	66,500	0	66,500	25,787	40,713
経 常 費 用 計	545,641,428	1,982,945	547,624,373	499,656,911	47,967,462
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,113,828	△ 322,945	△ 5,436,773	3,768,455	△ 9,205,228
当期経常増減額	△ 5,113,828	△ 322,945	△ 5,436,773	3,768,455	△ 9,205,228
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固 定 資 産 除 却 損	0	2	2	2	0
什 器 備 品 除 却 損	0	2	2	2	0
経 常 外 費 用 計	0	2	2	2	0
当期経常外増減額	0	△ 2	△ 2	△ 2	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,113,828	△ 322,947	△ 5,436,775	3,768,453	△ 9,205,228
一般正味財産期首残高	152,687,269	14,302,279	166,989,548	166,989,548	0
一般正味財産期末残高	147,573,441	13,979,332	161,552,773	170,758,001	△ 9,205,228
Ⅱ 正味財産期末残高	147,573,441	13,979,332	161,552,773	170,758,001	△ 9,205,228

収支計算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する実績

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決算額 (d)	差 異 (c) - (d)
【投資活動収支の部】					
<投資活動収入>					
固定資産売却収入	1,000	△ 1,000	0	0	0
車輛運搬具売却収入	1,000	△ 1,000	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	4,970	△ 4,970	0	0	0
預託金戻り収入	4,970	△ 4,970	0	0	0
特定資産取崩収入	698,847	△ 145,889	552,958	552,958	0
減価償却引当資産取崩収入	698,847	△ 145,889	552,958	552,958	0
投資活動収入計	704,817	△ 151,859	552,958	552,958	0
<投資活動支出>					
固定資産取得支出	2,000,000	△ 729,500	1,270,500	1,270,500	0
建物附属設備購入支出	0	121,000	121,000	121,000	0
車輛運搬具購入支出	2,000,000	△ 2,000,000	0	0	0
什器備品購入支出	0	1,149,500	1,149,500	1,149,500	0
敷金・保証金等支出	7,000	△ 7,000	0	0	0
預託金支出	7,000	△ 7,000	0	0	0
特定資産取得支出	4,746,329	21,346,185	26,092,514	26,092,514	0
退職給付引当資産取得支出	1,217,531	155,142	1,372,673	1,372,673	0
減価償却引当資産取得支出	3,528,798	△ 308,957	3,219,841	3,219,841	0
インボイス対応資金積立資産取得支出	0	21,500,000	21,500,000	21,500,000	0
投資活動支出計	6,753,329	20,609,685	27,363,014	27,363,014	0
【財務活動収支の部】					
<財務活動収入>					
借入金収入	1,000	0	1,000	0	1,000
短期借入金収入	1,000	0	1,000	0	1,000
財務活動収入計	1,000	0	1,000	0	1,000
<財務活動支出>					
借入金返済支出	1,000	0	1,000	0	1,000
短期借入金返済支出	1,000	0	1,000	0	1,000
財務活動支出計	1,000	0	1,000	0	1,000

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現 金	347,758	317,161	30,597
預 金	86,315,710	104,327,854	△ 18,012,144
未収金	49,727,410	44,469,281	5,258,129
立替金	12,004	22,000	△ 9,996
仮払金	0	0	0
前払金	165,000	165,000	0
流動資産合計	136,567,882	149,301,296	△ 12,733,414
2.固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	8,323,566	6,950,893	1,372,673
減価償却引当資産	34,647,274	31,980,391	2,666,883
インボイス対応資金積立資産	21,500,000	0	21,500,000
特定資産合計	64,470,840	38,931,284	25,539,556
(2) その他固定資産			
建物	22,178,284	23,523,288	△ 1,345,004
建物附属設備	1,612,702	1,768,143	△ 155,441
構築物	265,028	304,781	△ 39,753
車輜運搬具	616,235	1,498,658	△ 882,423
什器備品	1,349,172	875,894	473,278
預託金	49,710	49,710	0
その他固定資産合計	26,071,131	28,020,474	△ 1,949,343
固定資産合計	90,541,971	66,951,758	23,590,213
資産合計	227,109,853	216,253,054	10,856,799
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	34,575,786	36,175,373	△ 1,599,587
未払消費税	5,095,982	0	5,095,982
前受金	4,491,935	2,805,721	1,686,214
預り金	250,913	671,726	△ 420,813
仮受金	70,464	72,913	△ 2,449
賞与引当金	3,543,206	2,586,880	956,326
流動負債合計	48,028,286	42,312,613	5,715,673
2.固定負債			
退職給付引当金	8,323,566	6,950,893	1,372,673
固定負債合計	8,323,566	6,950,893	1,372,673
負債合計	56,351,852	49,263,506	7,088,346
III 正味財産の部			
1.一般正味財産	170,758,001	166,989,548	3,768,453
(うち特定資産への充当額)	(56,147,274)	(31,980,391)	(24,166,883)
正味財産合計	170,758,001	166,989,548	3,768,453
負債及び正味財産合計	227,109,853	216,253,054	10,856,799

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	441,251,722	432,137,622	9,114,100
受取配分金	385,662,985	379,928,243	5,734,742
受取材料費等	14,495,060	13,052,048	1,443,012
受取事務費	41,093,677	39,157,331	1,936,346
労働者派遣事業等受託収益	7,287,316	4,477,220	2,810,096
労働者派遣事業受託収益	7,287,316	4,477,220	2,810,096
介護予防・日常生活支援総合事業収益	526,177	599,536	△ 73,359
介護予防・日常生活支援総合事業収益	452,627	523,486	△ 70,859
介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担金収益	73,550	76,050	△ 2,500
受取会費	1,815,000	1,723,500	91,500
正会員受取会費	1,813,500	1,722,000	91,500
特別会員受取会費	1,500	1,500	0
受取補助金等	52,539,000	52,539,000	0
受取連合交付金	15,600,000	15,600,000	0
受取市補助金	36,939,000	36,939,000	0
特定資産運用益	851	632	219
特定資産受取利息	851	632	219
雑収益	5,300	19,057	△ 13,757
受取利息	800	7	793
雑収益	4,500	19,050	△ 14,550
経常収益計	503,425,366	491,496,567	11,928,799
(2) 経常費用			
事業費	482,220,772	469,476,540	12,744,232
支払配分金	386,029,985	380,344,243	5,685,742
支払材料費等	13,965,153	12,322,249	1,642,904
役員報酬	720,000	720,000	0
給料手当	34,230,715	32,034,969	2,195,746
臨時雇賃金	4,499,265	3,893,665	605,600
法定福利費	5,839,324	5,750,018	89,306
退職給付費用	1,906,481	1,882,738	23,743
賞与引当金繰入額	2,889,335	2,089,006	800,329
福利厚生費	98,639	112,435	△ 13,796
旅費交通費	138,430	125,144	13,286

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
通 信 運 搬 費	1,245,657	1,180,798	64,859
減 価 償 却 費	2,608,074	2,614,639	△ 6,565
消 耗 品 費	1,845,755	3,199,732	△ 1,353,977
修 繕 費	82,555	91,531	△ 8,976
印 刷 製 本 費	674,951	2,273,414	△ 1,598,463
光 熱 水 料 費	514,699	452,343	62,356
賃 借 料	4,688,946	4,560,873	128,073
保 險 料	4,709,203	4,759,025	△ 49,822
諸 謝 金	58,500	68,000	△ 9,500
租 税 公 課	11,531,012	6,051,114	5,479,898
支 払 負 担 金	639,090	643,140	△ 4,050
委 託 費	2,482,228	3,470,464	△ 988,236
支 払 手 数 料	749,565	743,428	6,137
雜 費	73,210	93,572	△ 20,362
管 理 費	17,436,139	17,194,545	241,594
役 員 報 酬	947,000	1,108,500	△ 161,500
給 料 手 当	7,180,853	6,930,828	250,025
臨 時 雇 賃 金	857,003	741,647	115,356
法 定 福 利 費	1,369,683	1,348,775	20,908
退 職 給 付 費 用	363,132	358,613	4,519
賞 与 引 当 金 繰 入 額	653,871	497,874	155,997
福 利 厚 生 費	23,143	26,386	△ 3,243
会 議 費	78,128	43,889	34,239
旅 費 交 通 費	32,460	29,346	3,114
通 信 運 搬 費	292,188	276,000	16,188
減 価 償 却 費	611,767	613,305	△ 1,538
消 耗 品 費	24,200	25,520	△ 1,320
印 刷 製 本 費	357,258	392,645	△ 35,387
光 熱 水 料 費	120,732	106,104	14,628
賃 借 料	1,099,864	1,064,295	35,569
保 險 料	1,104,707	1,116,315	△ 11,608
諸 謝 金	1,386,382	1,375,731	10,651
支 払 負 担 金	149,910	150,860	△ 950
委 託 費	582,248	782,396	△ 200,148
支 払 手 数 料	175,823	174,379	1,444
雜 費	25,787	31,137	△ 5,350

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経 常 費 用 計	499,656,911	486,671,085	12,985,826
評価損益等調整前当期経常増減額	3,768,455	4,825,482	△ 1,057,027
当 期 経 常 増 減 額	3,768,455	4,825,482	△ 1,057,027
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	2	0	2
什 器 備 品 除 却 損	2	0	2
経 常 外 費 用 計	2	0	2
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	3,768,453	4,825,482	△ 1,057,029
一般正味財産期首残高	166,989,548	162,164,066	4,825,482
一般正味財産期末残高	170,758,001	166,989,548	3,768,453
Ⅱ 正味財産期末残高	170,758,001	166,989,548	3,768,453

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	424,723,244	424,723,244	16,528,478	0	441,251,722
受取配分金	385,662,985	385,662,985	0	0	385,662,985
受取材料費等	14,495,060	14,495,060	0	0	14,495,060
受取事務費	24,565,199	24,565,199	16,528,478	0	41,093,677
労働者派遣事業等受託収益	7,287,316	7,287,316	0	0	7,287,316
労働者派遣事業受託収益	7,287,316	7,287,316	0	0	7,287,316
介護予防・日常生活支援総合事業収益	526,177	526,177	0	0	526,177
介護予防・日常生活支援総合事業収益	452,627	452,627	0	0	452,627
介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担金収益	73,550	73,550	0	0	73,550
受取会費	907,500	907,500	907,500	0	1,815,000
正会員受取会費	906,750	906,750	906,750	0	1,813,500
特別会員受取会費	750	750	750	0	1,500
受取補助金等	52,539,000	52,539,000	0	0	52,539,000
受取連合交付金	15,600,000	15,600,000	0	0	15,600,000
受取市補助金	36,939,000	36,939,000	0	0	36,939,000
特定資産運用益	690	690	161	0	851
特定資産受取利息	690	690	161	0	851
雑収益	5,300	5,300	0	0	5,300
受取利息	800	800	0	0	800
雑収益	4,500	4,500	0	0	4,500
経常収益計	485,989,227	485,989,227	17,436,139	0	503,425,366
(2) 経常費用					
事業費	482,220,772	482,220,772		0	482,220,772
支払配分金	386,029,985	386,029,985		0	386,029,985
支払材料費等	13,965,153	13,965,153		0	13,965,153
役員報酬	720,000	720,000		0	720,000
給料手当	34,230,715	34,230,715		0	34,230,715
臨時雇賃金	4,499,265	4,499,265		0	4,499,265
法定福利費	5,839,324	5,839,324		0	5,839,324
退職給付費用	1,906,481	1,906,481		0	1,906,481
賞与引当金繰入額	2,889,335	2,889,335		0	2,889,335
福利厚生費	98,639	98,639		0	98,639
旅費交通費	138,430	138,430		0	138,430
通信運搬費	1,245,657	1,245,657		0	1,245,657
減価償却費	2,608,074	2,608,074		0	2,608,074
消耗品費	1,845,755	1,845,755		0	1,845,755
修繕費	82,555	82,555		0	82,555

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
印刷製本費	674,951	674,951		0	674,951
光熱水料費	514,699	514,699		0	514,699
賃借料	4,688,946	4,688,946		0	4,688,946
保険料	4,709,203	4,709,203		0	4,709,203
諸謝金	58,500	58,500		0	58,500
租税公課	11,531,012	11,531,012		0	11,531,012
支払負担金	639,090	639,090		0	639,090
委託費	2,482,228	2,482,228		0	2,482,228
支払手数料	749,565	749,565		0	749,565
雑費	73,210	73,210		0	73,210
管 理 費			17,436,139	0	17,436,139
役員報酬			947,000	0	947,000
給料手当			7,180,853	0	7,180,853
臨時雇賃金			857,003	0	857,003
法定福利費			1,369,683	0	1,369,683
退職給付費用			363,132	0	363,132
賞与引当金繰入額			653,871	0	653,871
福利厚生費			23,143	0	23,143
会議費			78,128	0	78,128
旅費交通費			32,460	0	32,460
通信運搬費			292,188	0	292,188
減価償却費			611,767	0	611,767
消耗品費			24,200	0	24,200
印刷製本費			357,258	0	357,258
光熱水料費			120,732	0	120,732
賃借料			1,099,864	0	1,099,864
保険料			1,104,707	0	1,104,707
諸謝金			1,386,382	0	1,386,382
支払負担金			149,910	0	149,910
委託費			582,248	0	582,248
支払手数料			175,823	0	175,823
雑費			25,787	0	25,787
経常費用計	482,220,772	482,220,772	17,436,139	0	499,656,911
評価損益等調整前当期経常増減額	3,768,455	3,768,455	0	0	3,768,455
当期経常増減額	3,768,455	3,768,455	0	0	3,768,455
2.経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	2	2	0	0	2
什器備品除却損	2	2	0	0	2
経常外費用計	2	2	0	0	2
当期経常外増減額	△ 2	△ 2	0	0	△ 2
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,768,453	3,768,453	0	0	3,768,453
当期一般正味財産増減額	3,768,453	3,768,453	0	0	3,768,453
一般正味財産期首残高	155,636,101	155,636,101	11,353,447	0	166,989,548
一般正味財産期末残高	159,404,554	159,404,554	11,353,447	0	170,758,001
Ⅱ 正味財産期末残高	159,404,554	159,404,554	11,353,447	0	170,758,001

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	6,950,893	1,372,673	0	8,323,566
減価償却引当資産	31,980,391	3,219,841	552,958	34,647,274
インボイス対応資金積立資産	0	21,500,000	0	21,500,000
合 計	38,931,284	26,092,514	552,958	64,470,840

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	8,323,566	(0)	(0)	(8,323,566)
減価償却引当資産	34,647,274	(0)	(34,647,274)	(0)
インボイス対応資金積立資産	21,500,000	(0)	(21,500,000)	(0)
合 計	64,470,840	(0)	(56,147,274)	(8,323,566)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,608,085	43,429,801	22,178,284
建物附属設備	15,657,261	14,044,559	1,612,702
構築物	397,538	132,510	265,028
車輛運搬具	9,324,956	8,708,721	616,235
什器備品	4,811,580	3,462,408	1,349,172
合 計	95,799,420	69,777,999	26,021,421

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連 合 会	-	4,200,000	4,200,000	-	-
雇用開発支援事業費等補助金		-	11,400,000	11,400,000	-	-
高槻市高年齢者労働能力 活用事業費補助金	市	-	36,939,000	36,939,000	-	-
合 計		-	52,539,000	52,539,000	-	

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,586,880	3,543,206	2,586,880	0	3,543,206
退 職 給 付 引 当 金	6,950,893	1,372,673	0	0	8,323,566

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	シルバー人材センター事業の運転資金として	347,758
	預金	普通預金	シルバー人材センター事業の運転資金として	85,089,138
		りそな銀行高槻支店他		
	普通預金	りそな銀行高槻支店	法人管理の運転資金として	1,226,572
	未収金	高槻市教育委員会他384件	シルバー人材センター事業の契約未収金額他	49,719,910
		会員会費	シルバー人材センター事業に充てる会費	3,750
		会員会費	法人管理運営に充てる会費	3,750
	立替金	芥川緑地駐車場他	釣銭	12,004
	前払金	地代	シルバー人材センター事業に使用する地代(4月分)	133,650
地代		法人管理に使用する地代(4月分)	31,350	
流動資産合計				136,567,882
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	シルバー人材センター事業に供する職員の退職金の支払いをするために管理されている預金	6,991,793
		りそな銀行他		
	定期預金	りそな銀行他	法人管理運営に供する職員の退職金の支払いをするために管理されている預金	1,331,773
	減価償却引当資産	定期預金	シルバー人材センター事業に使用する固定資産買換え資金として管理されている預金	28,064,298
		りそな銀行他		
	定期預金	りそな銀行他	法人管理に使用する固定資産買換え資金として管理されている預金	6,582,976
	インボイス対応資金積立資産	定期預金	シルバー人材センター事業に係るインボイス対応の資金として管理されている預金	21,500,000
	建物	建物	共有財産であり、シルバー人材センター事業に	17,964,406
高槻市古曽部町1-1-5		81%使用している		
建物	建物	共有財産であり、法人管理運営に19%使用している	4,213,878	
	高槻市古曽部町1-1-5			
建物附属設備	建物附属設備	共有財産であり、シルバー人材センター事業に	1,306,284	
		81%使用している		
建物附属設備	建物附属設備	共有財産であり、法人管理運営に19%使用している	306,418	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	構 築 物	構築物	共有財産であり、シルバー人材センター事業に81%使用している	214,673
		構築物	共有財産であり、法人管理運営に19%使用している	50,355
	車 輛 運 搬 具	車輛7台	共有財産であり、シルバー人材センター事業に81%使用している	499,149
		車輛7台	共有財産であり、法人管理運営に19%使用している	117,086
	什器備品	紙折機 他	共有財産であり、シルバー人材センター事業に81%使用している	1,092,829
		紙折機 他	共有財産であり、法人管理運営に19%使用している	256,343
	預 託 金	自動車リサイクル料金	共有財産であり、シルバー人材センター事業に81%使用している	40,266
		自動車リサイクル料金	共有財産であり、法人管理運営に19%使用している	9,444
固 定 資 産 合 計				90,541,971
資 産 合 計				227,109,853
(流動負債)				
	未 払 金	配分金602名	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払い金額	29,197,329
		社会保険料	シルバー人材センター事業に供する職員の社会保険料	340,851
		社会保険料	法人管理運営に供する職員の社会保険料	79,949
		退職給付費用	シルバー人材センター事業に供する職員の企業年金基金	61,463
		退職給付費用	法人管理運営に供する職員の企業年金基金	11,707
		業務委託料他	シルバー人材センター事業に供する業務委託料等の未払い金額	1,028,477
		業務委託料他	法人管理運営に供する業務委託料等の未払い金額	196,144
		支払材料費	シルバー人材センター事業に供する材料費の未払い金額	3,659,866
	未 払 消 費 税	消費税	シルバー人材センター事業に係る消費税の未払い金額	5,095,982
	前 受 金	会員会費	シルバー人材センター事業に充てる令和7年度会費前受金	173,250

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		会員会費	法人管理運営に充てる令和7年度会費前受金	173,250
		高槻市教育委員会他	シルバー人材センター事業の契約金額	4,145,435
	預り金	源泉税	シルバー人材センター事業に供する職員等からの源泉所得税預り金	66,294
		源泉税	法人管理運営に供する職員等からの源泉所得税預り金	10,307
		住民税	シルバー人材センター事業に供する職員からの住民税預り金	97,005
		住民税	法人管理運営に供する職員からの住民税預り金	14,495
		社会保険料等	シルバー人材センター事業に供する職員からの社会保険料等預り金	54,523
		社会保険料等	法人管理運営に供する職員からの社会保険料等預り金	8,289
	仮受金	6件	シルバー人材センター事業の契約金額	70,464
賞与引当金	職員に対するもの	シルバー人材センター事業に供する職員に対する賞与の支払いに備えるもの	2,889,335	
	職員に対するもの	法人管理運営に供する職員に対する賞与の支払いに備えるもの	653,871	
流動負債合計				48,028,286
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	シルバー人材センター事業に供する職員に対する退職金の支払いに備えるもの	6,991,793
		職員に対するもの	法人管理運営に供する職員に対する退職金の支払いに備えるもの	1,331,773
固定負債合計				8,323,566
負債合計				56,351,852
正味財産				170,758,001

監事監査報告書

令和7年4月24日

公益社団法人高槻市シルバー人材センター
理事長 隈部 英幸 様

公益社団法人高槻市シルバー人材センター

監事 新美 英代 

監事 山本 正博 

私ども監事は、公益社団法人高槻市シルバー人材センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。